



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 千代田化工建設株式会社

コード番号 6366 URL <https://www.chiyodacorp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山東 理二

問合せ先責任者 (役職名) 財務ユニットGM (氏名) 楠 真治

TEL 045-225-7745

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	250,652	△9.5	△13,126	—	△12,373	—	3,480	△38.0
29年3月期第2四半期	276,928	△1.9	4,558	△54.4	10,273	△3.7	5,610	0.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,887百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △3,772百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	13.44	—
29年3月期第2四半期	21.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	457,988	158,417	34.2
29年3月期	461,331	157,125	33.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 156,597百万円 29年3月期 155,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	500,000	△17.2	△9,500	—	△8,000	—	5,000	19.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	260,324,529 株	29年3月期	260,324,529 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	1,356,764 株	29年3月期	1,351,100 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	258,969,995 株	29年3月期2Q	258,982,071 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社を巡る、当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、朝鮮半島や中東の地政学的な不安定要因はあるものの、アジア、欧米のいずれにおいても比較的堅調であり、原油価格は1バレル50ドル台の水準に向け回復基調にあります。LNG(液化天然ガス)の新規大型案件についても、まだ顧客の最終投資決定は本格的にはなっていないものの、入札作業など投資決定に向けた動きは一部で始まっており、徐々に進展を見せ始めています。

このような状況のもと、当社グループは、コア事業であるLNG分野で、世界各地の大型プロジェクト建設工事を引き続き鋭意遂行しております。また、再生可能エネルギー分野やライフサイエンス分野等の事業拡大のほか、ビッグデータ・AI技術の活用といった将来の新ビジネスモデル構築に向けた取り組みも行っています。

加えて、8月に発表した中期経営計画「未来エンジニアリングへの挑戦」で掲げた構造改革と成長戦略を着実に実行に移すべく、諸施策に着手しました。

当第2四半期連結累計期間の連結受注工事高は1,506億22百万円(前年同四半期比13.0%増)、連結受注残高は7,677億83百万円(前連結会計年度末比12.4%減)、連結完成工事高は2,506億52百万円(前年同四半期比9.5%減)となりました。また、営業損失は131億26百万円(前年同四半期は営業利益45億58百万円)、経常損失は123億73百万円(前年同四半期は経常利益102億73百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億80百万円(前年同四半期比38.0%減)となりました。これは、米国にて遂行中のLNG案件において建設工事費用を改めて精査し、大幅なコスト増加を見込んだため、営業損失及び経常損失を計上することになった一方、関係会社事業損失引当金戻入額を特別利益として計上したこと、当社米国子会社において税務上の欠損金の繰戻しによる連邦法人税の還付見込額を計上したことなどによるものです。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNG・その他ガス分野)

海外では、オーストラリア、米国、ロシア、インドネシアでLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務を遂行中です。加えて、EPCコントラクターに選定されたモザンビークでも、契約前作業を継続遂行中です。さらに、本年6月に公表したとおり、カタールペトロリアム社との覚書に従い、同国におけるLNGプラントのデポトルネッキング(能力増強)に関するスタディ業務を遂行中です。一方、海外グループ会社も、カタールにて、ヘリウム生産設備のEPC業務に加え、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を、顧客との長期包括契約に基づき遂行中です。

国内では、当社が建設したLNG受入基地の改造・改修案件のEPC業務を遂行しています。

(石油・石油化学・金属分野)

海外では、米国向け石油化学案件のFEED(基本設計)業務や、マレーシアで残油流動接触分解装置のEPC(設計・調達・建設・試運転)業務が順調に進捗しております。また、東南アジアのグループ会社が、マレーシアで石油化学製品用タンクターミナル施設のEPC業務を遂行中の他、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を、長期契約を交わして遂行中です。金属分野においては、サウジアラビアでスポンジチタン製造設備のEPC業務を2017年5月に完工しました。

国内では、石油会社向けに設備の最適化及び効率化を目的としたコンビナート各社間の燃料融通案件や装置構成最適化を目的としたEPC業務の他、国土強靱化基本法に関連する既設設備改造工事や石油化学製品製造装置、既設諸装置の省エネ対応工事及び老朽化対応工事などを、継続して遂行中です。

(医薬・生化学・一般化学・環境・インフラ分野)

海外では、交通インフラ分野として、モンゴル新国際空港及びフィリピン新ボホール空港のEPC業務を遂行中です。さらに環境分野では、インドの石炭火力発電所で、環境規制の強化に伴い排煙脱硫設備の導入が見込まれている中、同設備に当社のCT-121プロセスの採用を目指し、具体的案件の成約に向けて活動中です。また、完全人工光型植物工場の実証機案件をUAE国ドバイにて遂行中であり、今後も中東・ロシア等を中心として導入推進に努めていきます。

国内では、石炭火力発電所向けの排煙脱硫設備や太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を遂行中です。

その他の食品・医薬・生化学などの分野においても、最新の食品安全衛生基準に適合した食品工場及び研究所のEPC業務、高薬理活性物質や抗体医薬などに対応した最先端の注射剤製造設備や原薬製造工場、バイオ医薬品製造設備などのEPC業務を遂行しています。また、ユーグレナ社向けに、日本初のバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントを、2018年10月の完成に向け建設中です。

(新分野)

オフショア及びアップストリーム分野では、2017年6月の、イーマス・千代田・サブシー・リミテッド(以下「ECS社」)及び同子会社の再建計画承認を受け、当社は、ECS社の完全親会社となったSubsea 7 S.A.社と、今後の協業について議論を継続しております。一方、グループ会社である英国のエクソダスグループ社は、資源開発会社等に対し、権益取得時の助言、原油・ガス田生産設備の建設、保守や老朽化した設備の安全な撤去等に関する計画・設計・コンサルティング他のサービス提供を、引き続き行っています。

新エネルギー関連では、水素サプライチェーンの事業化に向けた実証プロジェクトに本格着手すべく、三菱商事(株)、三井物産(株)、日本郵船(株)とともに「次世代水素エネルギーチェーン技術研究組合」を設立しました。

デジタルイノベーション関連では、国内有数のAIベンチャー企業であるGRID社との業務提携に基づき、AI技術を活用したプラント生産性向上に向けた活動を開始しております。

(注) セグメントごとの受注高、完成工事高、受注残高については、10頁を参照してください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

ジョイントベンチャー持分資産の増加 59億13百万円、未成工事支出金の増加 61億57百万円の方、現金預金の減少 259億48百万円などにより、流動資産合計は 136億53百万円の減少となりました。また、投資その他の資産の増加 118億31百万円などにより、固定資産合計は 103億9百万円の増加となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 33億43百万円減少しました。

(負債の部)

支払手形・工事未払金の増加 166億44百万円の方、関係会社事業損失引当金の減少 229億19百万円などにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ 46億35百万円減少しました。

(純資産の部)

配当金支払いの方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が 19億26百万円増加した結果、純資産合計は 1,584億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表の通期連結業績予想を変更しております。詳細は、平成29年11月7日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、連結業績予想の前提となる想定為替レートは1米ドル 110円から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	135,373	109,424
受取手形・完成工事未収入金	59,865	63,493
有価証券	7,999	7,999
未成工事支出金	24,220	30,377
ジョイントベンチャー持分資産	164,283	170,196
その他	35,044	31,547
貸倒引当金	△1,541	△1,448
流動資産合計	425,244	411,591
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,627	6,286
土地	5,266	4,952
その他(純額)	1,265	1,089
有形固定資産合計	13,158	12,327
無形固定資産		
8,098		7,407
投資その他の資産		
投資有価証券	7,707	7,815
その他	7,458	19,179
貸倒引当金	△336	△333
投資その他の資産合計	14,830	26,661
固定資産合計	36,086	46,396
資産合計	461,331	457,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	160,096	176,741
短期借入金	203	238
1年内返済予定の長期借入金	10,004	10,004
未払法人税等	668	446
未成工事受入金	85,187	87,347
完成工事補償引当金	319	350
工事損失引当金	3,315	4,134
賞与引当金	3,156	2,947
関係会社事業損失引当金	22,919	—
その他	15,311	14,407
流動負債合計	301,182	296,618
固定負債		
長期借入金	4	2
引当金	338	359
退職給付に係る負債	1,522	1,480
その他	1,158	1,110
固定負債合計	3,023	2,952
負債合計	304,206	299,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	72,132	74,059
自己株式	△1,431	△1,434
株主資本合計	151,210	153,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	102
繰延ヘッジ損益	499	976
為替換算調整勘定	2,656	1,709
退職給付に係る調整累計額	592	673
その他の包括利益累計額合計	4,128	3,463
非支配株主持分	1,785	1,820
純資産合計	157,125	158,417
負債純資産合計	461,331	457,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	276,928	250,652
完成工事原価	261,853	254,033
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	15,075	△3,380
販売費及び一般管理費	10,516	9,746
営業利益又は営業損失(△)	4,558	△13,126
営業外収益		
受取利息	674	1,126
受取配当金	626	79
持分法による投資利益	—	660
為替差益	4,605	—
その他	156	150
営業外収益合計	6,063	2,017
営業外費用		
支払利息	105	105
持分法による投資損失	184	—
為替差損	—	990
その他	58	167
営業外費用合計	348	1,263
経常利益又は経常損失(△)	10,273	△12,373
特別利益		
投資有価証券売却益	1,965	203
関係会社事業損失引当金戻入額	—	12,127
特別利益合計	1,965	12,331
特別損失		
関係会社株式売却損	1,146	—
特別損失合計	1,146	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	11,092	△41
法人税、住民税及び事業税	6,605	△8,323
法人税等調整額	△1,154	4,727
法人税等合計	5,451	△3,595
四半期純利益	5,641	3,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,610	3,480

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,641	3,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,309	△277
繰延ヘッジ損益	△876	479
為替換算調整勘定	△4,069	△1,347
退職給付に係る調整額	72	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,231	387
その他の包括利益合計	△9,413	△676
四半期包括利益	△3,772	2,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,638	2,814
非支配株主に係る四半期包括利益	△133	62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	11,092	△41
減価償却費	1,780	1,767
のれん償却額	251	91
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	△12,463
受取利息及び受取配当金	△1,301	△1,206
持分法による投資損益(△は益)	184	△660
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,965	△203
関係会社株式売却損益(△は益)	1,146	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,751	△3,988
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,163	△6,174
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,793	17,616
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△22,586	3,175
ジョイントベンチャー持分資産の増減額(△は増加)	6,018	△7,184
その他	△8,475	△9,729
小計	△12,731	△19,001
利息及び配当金の受取額	862	393
利息の支払額	△105	△101
法人税等の支払額	△5,358	△328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,333	△19,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△192	3,334
有形固定資産の取得による支出	△354	△305
有形固定資産の売却による収入	22	359
無形固定資産の取得による支出	△843	△896
投資有価証券の取得による支出	△337	△304
投資有価証券の売却による収入	15,460	790
貸付けによる支出	△10,231	△4,224
貸付金の回収による収入	6,341	49
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,866	△1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△32	30
配当金の支払額	△2,584	△1,551
その他	△26	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,642	△1,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,049	△753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,159	△22,536
現金及び現金同等物の期首残高	136,919	138,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,760	116,352

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング事業	131,421 (98.6%)	275,101 (99.3%)	905,509 (100.0%)	148,982 (98.9%)	249,012 (99.3%)	767,783 (100.0%)
(1) LNGプラント関係	54,235 (40.7%)	198,295 (71.6%)	616,204 (68.1%)	64,429 (42.8%)	184,663 (73.7%)	473,420 (61.6%)
(2) その他ガス関係	6,235 (4.7%)	4,926 (1.8%)	18,743 (2.1%)	1,593 (1.1%)	7,015 (2.8%)	6,084 (0.8%)
(3) 石油・石油化学・ 金属関係	24,146 (18.1%)	43,250 (15.6%)	171,141 (18.9%)	21,616 (14.3%)	25,654 (10.2%)	152,723 (19.9%)
(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	21,512 (16.1%)	16,188 (5.8%)	34,679 (3.8%)	28,704 (19.0%)	12,545 (5.0%)	51,471 (6.7%)
(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	21,798 (16.4%)	10,113 (3.7%)	60,676 (6.7%)	28,860 (19.2%)	14,924 (5.9%)	77,269 (10.1%)
(6) その他	3,492 (2.6%)	2,327 (0.8%)	4,064 (0.4%)	3,778 (2.5%)	4,208 (1.7%)	6,813 (0.9%)
2 その他の事業	1,827 (1.4%)	1,827 (0.7%)	— (—)	1,640 (1.1%)	1,640 (0.7%)	— (—)
合 計	133,249 (100.0%)	276,928 (100.0%)	905,509 (100.0%)	150,622 (100.0%)	250,652 (100.0%)	767,783 (100.0%)
国 内	73,529 (55.2%)	45,349 (16.4%)	122,732 (13.6%)	76,763 (51.0%)	49,585 (19.8%)	149,100 (19.4%)
海 外	59,720 (44.8%)	231,579 (83.6%)	782,776 (86.4%)	73,859 (49.0%)	201,067 (80.2%)	618,683 (80.6%)

(注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。